

●日興アクティブバリュー

(データは2012年4月27日現在)

[日興コード] 5224

[基準価額] 8,843円

[純資産総額] 22.82億円

[信託期間] 2017年10月25日

[決算日] 原則10月25日

[設定日] 1997年10月31日

<運用担当者のコメント>

◎4月の運用概況

株価指数先物を含めた月末の株式組入率は98.7%としており、高位の株式組入率を維持しています。組入銘柄は、株価が割安に放置されている銘柄の中から、業績回復が見込まれる銘柄や経営に変化の兆しが見られる銘柄を調査・分析し、組み入れています。当月は、保有銘柄のうち、相対的に割安感が薄れた銘柄(商社、電気機器株の一部等)を売却する一方、PER(株価収益率)やPBR(株価純資産倍率)、キャッシュフロー利回りなどのバリュエーション(株価評価)面から割安感が強いと判断した銘柄(情報通信株、小売株の一部等)の買付けを行いました。以上のような運用の結果、4月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス5.44%となり、TOPIXのマイナス5.86%を上回りました。

◎4月の株式市況

4月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス5.86%、日経平均株価は同マイナス5.58%とほぼ月を通して下落しました。日銀の企業短期経済観測調査(短観)で大企業製造業の業況判断が市場予想に反して横ばいだったことや、スペイン国債の入札不調などから欧州債務問題再燃への懸念が高まったことを受けて下げが始まりました。その後もアメリカドル、ユーロに対する円高の進行、スペイン、イタリアの債務削減に対する不透明感、米国と中国で景気減速を示唆する経済指標の発表が相次いだこと、フランス、オランダの政局不安など悪材料が重なり、月末にかけて下げ幅を広げました。東証33業種分類では、すべての業種で前月末比下落しました。

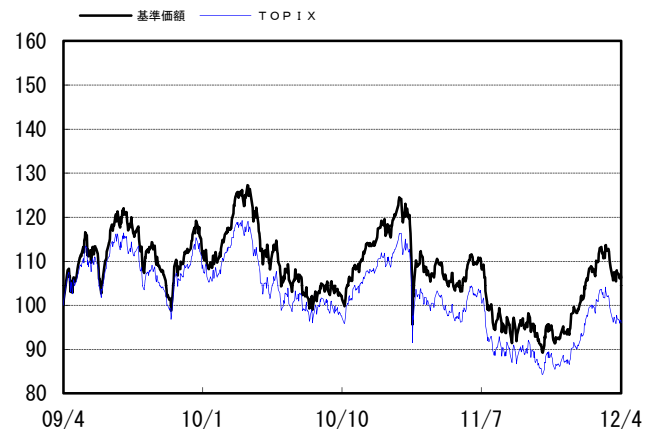
◎今後の運用方針

株式市場は、年初から上昇基調が続いていましたが、足元では世界経済の先行きに対する懸念などから調整の動きとなっています。しかし、各国で金融緩和策が実施されていることなどから、世界経済が失速する可能性は低く、緩やかな回復傾向は維持されると考えています。欧州の債務問題については、今後も市場の波乱要因となることが想定されますが、金融機関に対する安全網は整備されており、2008年のような金融危機に陥る可能性は低くなっています。また、日本企業の業績は、震災やタイの洪水などのマイナス影響がなくなることや、復興関連の需要が本格化することなどから、二桁の増益が見込まれます。現在の株価は、純資産価値との比較や、配当利回りの面から見て、依然として割安な水準にあると考えられるため、今後は業績の回復を確認しながら堅調な株価の推移に戻ると考えています。当ファンドでは、引き続き、企業本来の収益力や財務面など様々な角度から見て割安な銘柄を選択し投資を行なってまいります。

<分配金込み基準価額のパフォーマンス>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	8.13%	9.31%	-2.40%	6.23%	-4.53%
TOPIX	6.49%	5.26%	-5.59%	-4.00%	-36.93%

※基準価額の騰落率およびグラフのデータは分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<分配金込み基準価額の指数化グラフ>
(2009年4月30日を100として指数化)

※TOPIX(東証株価指数)に関する著作権等の知的財産権
その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

※基準価額は、信託報酬(年率1.596%(税抜1.52%))控除後の値です。

<分配金実績(税引前)>(円)

07/10/25	08/10/27	09/10/26	10/10/25	11/10/25
100	0	0	0	0

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 126銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.60%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.96%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.85%
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.50%
5	東レ	繊維製品	2.39%
6	日立製作所	電気機器	2.13%
7	キヤノン	電気機器	2.08%
8	本田技研工業	輸送用機器	1.87%
9	三井物産	卸売業	1.84%
10	小松製作所	機械	1.71%

<資産構成比>

株式	98.7%
うち先物	1.3%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.6%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	輸送用機器	12.4%
2	銀行業	10.3%
3	電気機器	10.2%
4	情報・通信業	8.4%
5	化学	7.6%

※「国内株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※「分配金実績」の分配金は、1万円当たりの実績です。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

2012年4月27日現在

■お申込メモ

商品分類 : 追加型投信／国内／株式
お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額 : お申込受付日の基準価額
信託期間 : 2017年10月25日まで（1997年10月31日設定）
決算日 : 毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額 : 換金請求受付日の基準価額
ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■手数料等の概要

：お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞
・お申込手数料：お申込手数料率は、3.15%（税抜3%）を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
・換金手数料：ありません。
・信託財産留保額：ありません。
＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞
・信託報酬：純資産総額に対して年率1.596%（税抜1.52%）を乗じて得た額
・その他費用：組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社：日興アセットマネジメント株式会社
受託会社：三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
販売会社：販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕<http://www.nikkoam.com/>
〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資家の皆様へ「日興アクティブバリュー」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。また、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第40号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○			
かざか証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第58号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第14号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第593号	○		○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○			
株式会社八千代銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第53号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○		○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第3号	○		○	